

事業報告書

令和6年度
(第12期事業年度)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日



地方独立行政法人
Local Incorporated Administrative Agency
Tokushima Prefecture Naruto Hospital

徳島県鳴門病院

I 基本情報（法人・病院の概要）

1. 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立

昭和33年 10月 全国社会保険連合会に経営統合

平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

4. 組織図

別表のとおり

5. 事業所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番1

6. 資本金の額及び出資者毎の出資金

徳島県 1,369,250,000 円

7. 役員の状況 (令和6年4月1日 現在)

役員名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	自 令和3年4月1日 至 令和7年3月31日	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	住友 正幸	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	病院長
理事	千川 隆志	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	副院長
理事	美馬 敦美	自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日	特任副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日	とくしま経営塾「平成長久館」 研修アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 令和3年7月1日 至 令和7年6月30日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 令和3年7月1日 至 令和7年6月30日	公認会計士

8. 常勤職員数 (令和6年4月1日 現在)

医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
46人	258人	85人	44人	16人	449人

平均年齢 40.03 歳

9. 設置する病院の概要

- 1) 病 院 名 称 徳島県鳴門病院
- 2) 所 在 地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床 (うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
 - 救急告示病院 ○ 災害拠点病院 ○ 臨床研修病院
 - 地域医療支援病院 ○ 開放型病院

5) 診療科目：15診療科 （ 令和6年4月1日 現在 ）

内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／泌尿器科／
産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／形成外科／救急・総合診療科

6) 併設施設

○ 健康管理センター

○ 附属看護専門学校

10. 法人理念

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、質の高い医療の提供、保健指導の実施及び医療人材の育成を図り、安定した経営基盤のもと、徳島県民の健康な生活の確保に貢献します

11. 病院理念及び基本方針・基本姿勢

○ 理念

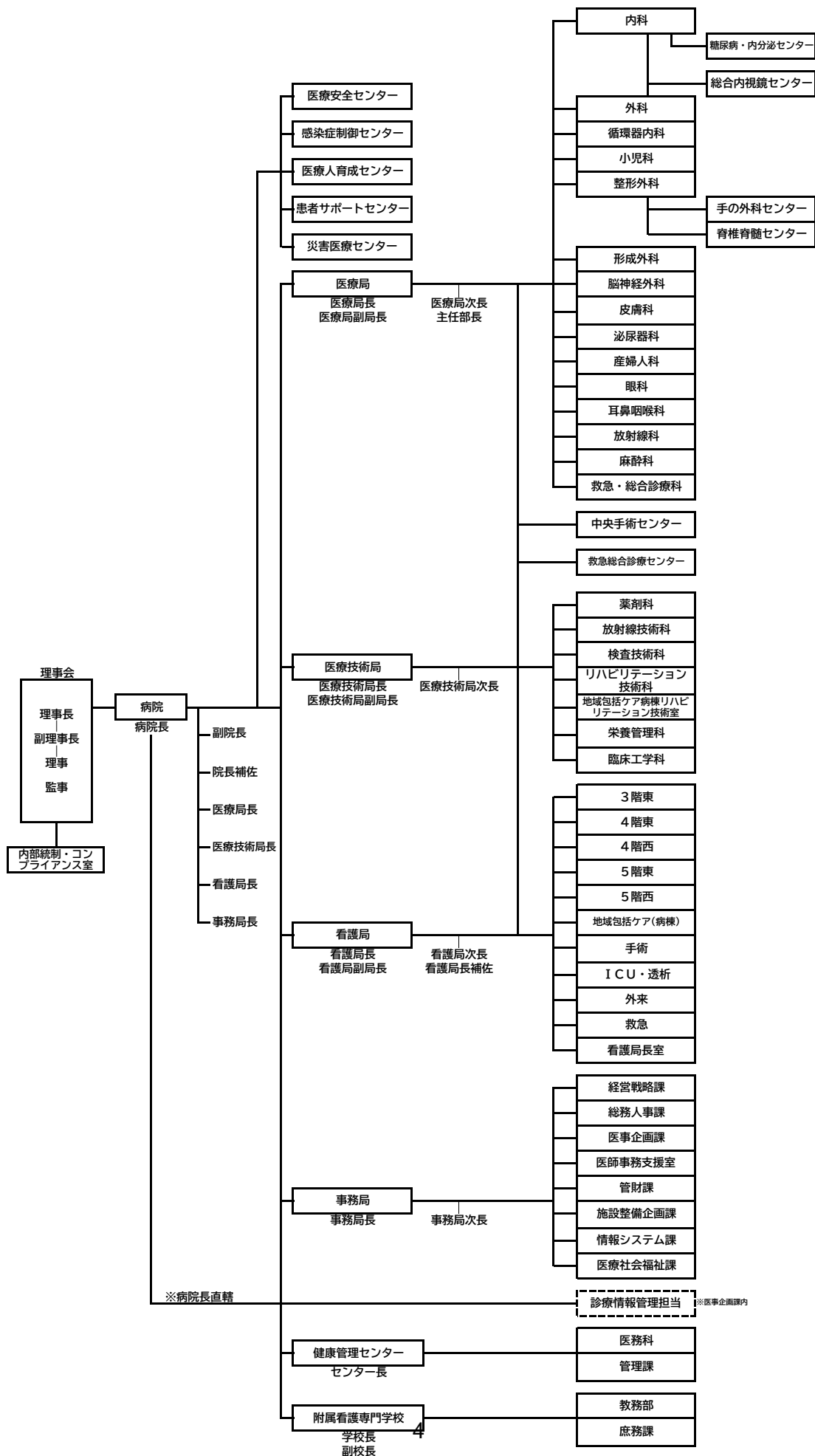
私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます

○ 基本方針・基本姿勢

- ・ 医療の提供にあたっては、全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・ 患者さま一人ひとりの権利を尊重し、最適な医療サービスを的確に提供します
- ・ 安心して医療を受けていただける安全で快適な環境づくりをします
- ・ 地域医療の発展に向け、基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・ 積極的に健診事業に取り組み、地域の健康づくりに寄与します
- ・ 人間性豊かな医療人育成のため、いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・ 組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い、患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

令和6年4月1日



II 業務について

1. 対象期間 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
2. 業務内容

年度計画（令和6年度）	事業報告																																										
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																											
1 診療事業																																											
(1) 良質かつ適切な医療の提供																																											
○ 「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。	病院全体で医師の増員に取り組み、4月には前月比で内科医1名、循環器内科医1名、臨床研修医1名、医療人育成センター長（医師）1名を確保した。																																										
○ 「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実を図るとともに、鳴門市との連携による、徳島大学と共同した人材育成の推進やキャリアアップ支援による救急総合診療医をはじめとする医師確保策を展開するなど、医療提供体制の充実・強化を図る。	第2回鳴門病院学会を開催し、職員間の交流と知識共有を促進した。																																										
○ 紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、リニアックによる放射線治療や腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。	「地域完結型の中核病院」としての医療機能強化を図るため、徳島大学との連携を軸とした人材育成及び医師確保に注力した。																																										
○ 認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。	鳴門市の基金を活用した徳島大学循環器内科学分野との共同研究実施等を踏まえ、鳴門市と「地域医療体制の充実に係る合意書」を締結した。（3月）																																										
○ 医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。	地域医療機関との連携強化や救急搬送患者の積極的受入により、入院患者延数は増加したものの、リニアック治療、PET-CT検査件数は減少した。																																										
○ 病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカルの各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。	<table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>入院患者延数</td><td>74,641人</td><td>67,054人</td><td>56,339人</td><td>62,900人</td><td>68,502人</td><td>75,995人</td></tr><tr><td>新規入院患者数</td><td>5,272人</td><td>5,376人</td><td>4,695人</td><td>5,293人</td><td>5,145人</td><td>5,876人</td></tr><tr><td>がん入院患者延数</td><td>8,818人</td><td>7,910人</td><td>8,144人</td><td>8,014人</td><td>10,272人</td><td>12,244人</td></tr><tr><td>リニアック治療件数</td><td>1,014件</td><td>1,162件</td><td>1,205件</td><td>1,515件</td><td>2,141件</td><td>1,314件</td></tr><tr><td>PET-CT検査件数</td><td>310件</td><td>324件</td><td>355件</td><td>224件</td><td>217件</td><td>—</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	入院患者延数	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人	新規入院患者数	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人	がん入院患者延数	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人	リニアック治療件数	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件	PET-CT検査件数	310件	324件	355件	224件	217件	—
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																					
入院患者延数	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人																																					
新規入院患者数	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人																																					
がん入院患者延数	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人																																					
リニアック治療件数	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件																																					
PET-CT検査件数	310件	324件	355件	224件	217件	—																																					
○ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、委員会における検証と改善により、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	医師を中心に、各医療従事者が専門性を活かして連携し、治療及びケアを実施し、現在、以下の専門チームが組織され、院内における質の高い医療提供を支えている。 ※下線部はR6年度発足 AST（抗菌薬適正使用チーム）／ICT（院内感染制御チーム）／NST（栄養サポートチーム）／緩和ケアチーム／DDST（認知症・せん妄・身体抑制最小化チーム）／排尿自立支援チーム／RST（呼吸器サポートチーム） 手術室部門の特定行為研修修了看護師を中心とした術後疼痛緩和チームの整備が完了し、令和7年度より本格始動を予定している。																																										
	総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、多職種によるカンファレンスを実施した。																																										
	<AST（抗菌薬適正使用チーム）> 抗菌薬治療の最適化のため、検査技術科、薬剤科ほか多職種によるAST抗菌薬カンファレンス（2回/週）を実施した。 <薬剤科> コメディカルの専門性を生かし、病棟薬剤業務及び服薬指導体制の充実に取り組み、医療支援体制を強化した。																																										
	<table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>病棟薬剤業務実施加算件数</td><td>12,545件</td><td>14,072件</td><td>12,094件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>服薬管理指導件数</td><td>7,982件</td><td>7,754件</td><td>6,832件</td><td>7,698件</td><td>8,377件</td><td>8,683件</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	病棟薬剤業務実施加算件数	12,545件	14,072件	12,094件	—	—	—	服薬管理指導件数	7,982件	7,754件	6,832件	7,698件	8,377件	8,683件																					
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																					
病棟薬剤業務実施加算件数	12,545件	14,072件	12,094件	—	—	—																																					
服薬管理指導件数	7,982件	7,754件	6,832件	7,698件	8,377件	8,683件																																					
	<栄養管理科> 診療報酬改定を受け、低栄養の診断及び退院時を含む定期的な栄養評価を多職種で連携し実施した。また、「早期栄養介入管理加算」の運用を継続し、HCUにおいては早期の経腸栄養開始を目的とした介入を行った。さらに、入院患者の既往歴に応じた特別加算食の提供を継続し、治療の一環として適切な食事の提供に努めた。 電話や訪室での聞き取りを通じ、個別の食事相談や食欲不振への対応を行った。																																										
	隔月で委員会を開催し、新規パスの承認及び既存パスの見直しを実施した。																																										
	<table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>クリティカルパス電子化数（累計）</td><td>85件</td><td>69件</td><td>44件</td><td>40件</td><td>31件</td><td>23件</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	クリティカルパス電子化数（累計）	85件	69件	44件	40件	31件	23件																												
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																					
クリティカルパス電子化数（累計）	85件	69件	44件	40件	31件	23件																																					

年度計画（令和6年度）	事業報告																												
【令和6年度目標】 電子カルテ登録の クリティカルパス件数 85件	電子カルテ登録のクリティカルパス件数は85件となった。 （新規パス：16件、既存パス88件更新）																												
○ 「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方策の検討・評価を行うとともに、医薬品の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。	インシデントレポート充実に向けた全職員への働きかけを継続し、日常的な報告体制が定着した。また、報告内容は週1回の医療安全カンファレンスと月1回のリスクマネジメント委員会で共有し、現場の安全対策に活用した。 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>ヒヤリハット報告</td><td>2,006件</td><td>966件</td><td>756件</td><td>587件</td><td>664件</td><td>538件</td></tr><tr><td>うち転倒・転落</td><td>349件</td><td>246件</td><td>92件</td><td>142件</td><td>152件</td><td>178件</td></tr></table> 毎月テーマを決め、多職種による医療安全ラウンドを実施した。 新任職員や研修医、2年目看護師（受講率99.3%）を対象に医療安全研修や医療ガス講習会を実施し、教育体制の充実を図った。 11月の医療安全推進週間には、院内での啓発活動を行った。 医療安全対策加算に係る相互チェックとして、医療機関を訪問し、情報交換と改善に努めた。 6月に医療事故防止対策マニュアルの見直しを実施し、体制整備を推進した。 <薬剤科> 薬剤アレルギー・副作用報告システムを薬剤科による一括管理体制へ移行し、薬剤師が電子カルテへ入力することで、処方時の注意喚起体制を整備した。また、大分類別の登録により情報の視認性が向上した。 疑義照会に関するインシデント報告は電子カルテ上に専用ファイルを設け、薬剤師が即時入力できる体制を構築した。レベル0インシデントの報告が定着し、月平均46件・報告率96%という高水準を維持した。 さらに、10月より薬剤師による輸液の取り揃えを開始し、他職種の業務負担の軽減を図った。輸液準備に関するインシデントは報告されておらず、安全性の向上にも寄与した。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	ヒヤリハット報告	2,006件	966件	756件	587件	664件	538件	うち転倒・転落	349件	246件	92件	142件	152件	178件							
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																							
ヒヤリハット報告	2,006件	966件	756件	587件	664件	538件																							
うち転倒・転落	349件	246件	92件	142件	152件	178件																							
(2) 患者の視点に立った医療の提供																													
○ 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能を担う「患者サポートセンター」の機能強化を図り、入院予定段階から退院後まで、状況に応じた適切な療養を支援する。	認定医療ソーシャルワーカー2名、救急認定ソーシャルワーカー2名、認定社会福祉士1名、重症患者初期対応メディエーター1名に加え、全国第1号の認定上級社会福祉士が在籍し、全ての相談に対し、断ることなく迅速な支援を継続した。 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>患者相談室相談件数</td><td>21,609件</td><td>21,436件</td><td>28,694件</td><td>28,550件</td><td>22,794件</td><td>20,887件</td></tr><tr><td>新規相談件数</td><td>6,981件</td><td>7,712件</td><td>7,374件</td><td>8,448件</td><td>7,597件</td><td>7,778件</td></tr><tr><td>新規患者数</td><td>1,319人</td><td>1,487人</td><td>1,471人</td><td>1,509人</td><td>1,378人</td><td>1,240人</td></tr></table> 毎朝、患者サポートミーティングを実施し、患者サポートに関する取組や事例等の情報共有と患者支援について検討を行っている。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	患者相談室相談件数	21,609件	21,436件	28,694件	28,550件	22,794件	20,887件	新規相談件数	6,981件	7,712件	7,374件	8,448件	7,597件	7,778件	新規患者数	1,319人	1,487人	1,471人	1,509人	1,378人	1,240人
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																							
患者相談室相談件数	21,609件	21,436件	28,694件	28,550件	22,794件	20,887件																							
新規相談件数	6,981件	7,712件	7,374件	8,448件	7,597件	7,778件																							
新規患者数	1,319人	1,487人	1,471人	1,509人	1,378人	1,240人																							
○ 「患者満足度調査」や「ご意見箱」を活用し、課題を的確に把握するとともに、速やかな改善に努め、患者サービスや病院運営の向上に取り組む。	入院・外来患者を対象とした満足度調査を実施した。（10月） 結果は業務改善委員会で報告・協議し、課題に対する改善策を立案・実施し、病院全体のサービス及び患者満足度の向上に寄与した。 患者からの意見・要望は毎週の管理者会議で精査し、迅速に回答した。 院内掲示による周知に加え、取りまとめた内容は病院HPに掲載し、透明性のある対応を継続した。																												
○ 職員や委託・派遣社員等を対象とした医療接遇向上研修会を定期的に開催することで、接遇マナーの育成強化に努め、患者サービスの向上を図る。	全職員を対象とした接遇研修を実施した。また、接遇講師による外来フロアでの患者対応評価を行った。フィードバックを通じて改善点の可視化と実践への反映を図った。（10-11月）																												
○ 「病院広報委員会」を中心に、ホームページのリニューアルやSNSの活用、効果的な広報ツールの制作等に加え、市町の広報とのコラボを検討・推進することにより、当法人の魅力を積極的に情報発信する。	院内報・院外報を広報誌委員会が中心となり毎月発行し、地域住民及び関係医療機関に対して当院の取組や医療情報を継続的に発信した。 ・1階総合受付にデジタルサイネージを設置（12月） ・公式Instagramを開設（1月）																												
○ 当院の地域医療への貢献や役割を地域住民に広く認知いただけるよう、健康相談や関係機関と連携した防災体験等のイベントを盛り込んだ「鳴門病院まつり」を毎年開催するなど、地域に開かれた病院づくりに取り組む。	鳴門市大道銀天街のイベント「100円商店街」に参加した。（6月） 「第2回鳴門病院まつり」と鳴看祭（看護専門学校祭）を開催し、病院スタッフによる健康相談を通じて市民の健康づくりに貢献した。（来場者約1,500名）（10月） 地域等と連携し、南海トラフ巨大地震・津波を想定した災害訓練を実施した。（外部参加約200名）（10月） 地元小学校の災害訓練（11月）、地元自治振興会のイベント（12月）にも参加し、地域の防災教育に寄与した。																												
○ 徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。	各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人等からのカルテ開示請求手続きに適切に対応した。																												

6

年度計画（令和6年度）	事業報告																																						
○ 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。	迷惑行為事案へは「患者・患者家族等からのハラスメント対応マニュアル」に基づき迅速に対応するとともに全職員への再周知を実施した。また、「写真・動画撮影及び録音に関する要領」及び「Webメディア運用方針（HP・SNS等）」を策定・運用し、情報発信と個人情報保護の両立を図った。 鳴門労働基準監督署の協力のもと「労働法制に関する研修会」を開催した。あわせて、事務局向けに「内部監査研修」、情報システム課及び医療人育成センターとの共催で「個人情報コンプライアンス研修」を実施した。 個人情報漏えい事案は合同会議で全体報告を行い、注意喚起と再発防止に努めた。																																						
○ 患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。	院長を講師に「臨床倫理検討会」を毎月開催し、全職員の倫理的感受性と実践力の向上を図った。																																						
(3) 救急医療の強化 ○ 東部Ⅱ圏域の2次救急医療機関として、断らない救急医療を実現するため、病院を挙げての受入状況の検証や救急総合診療医の確保による更なる救急患者受入体制の強化に取り組む。 【令和6年度目標】 救急搬送受入率 90%以上 救急搬送患者受入件数 2,600件以上	東部Ⅱ圏域の2次救急医療機関として、「断らない救急医療」の実現に向け、救急搬送受入体制の強化に取り組んだ。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>救急搬送患者受入件数</td><td>3,100件</td><td>2,988件</td><td>2,323件</td><td>2,479件</td><td>2,174件</td><td>2,192件</td></tr><tr><td>救急搬送受入率</td><td>77.4%</td><td>79.7%</td><td>72.5%</td><td>87.3%</td><td>89.7%</td><td>85.0%</td></tr></table> 救急搬送受入件数は3,100件となり、目標の2,600件を大きく上回る一方、受入率は77.4%と目標の90.0%には届かず、有熱患者の増加による陰圧室使用制限が影響し、受入困難な状況が一因と考えられる。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	救急搬送患者受入件数	3,100件	2,988件	2,323件	2,479件	2,174件	2,192件	救急搬送受入率	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	89.7%	85.0%																	
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																	
救急搬送患者受入件数	3,100件	2,988件	2,323件	2,479件	2,174件	2,192件																																	
救急搬送受入率	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	89.7%	85.0%																																	
○ 連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、更なる連携体制の強化を図る。	鳴門市消防本部（12月）、板野西部消防組合（1月）、板野東部消防組合（2月）と意見交換会・症例検討会を実施し、搬送状況の共有と改善に向けた協議を通じ、消防機関との連携体制の維持・強化を図った。																																						
○ 県北部の「最重要な救急医療施設」として、ヘリポートの整備や感染症にも対応可能な専用病床を有する「救急総合診療センター」（5床程度）の開設に向け、「救急総合診療センター整備PT」が策定した実施設計による整備を推進する。	地域における救急医療体制の強化を目的に、「救急総合診療センター」の整備に向けた準備を進めた。整備計画は、概算工事費の増加や経営状況の影響により県との予算協議が難航し、工事の具体化には至っていないものの、「救急総合診療センター開設・運営部会」において工事費の見直しを含む再検討を行った。 計画の一部であるヘリポート整備は令和6年6月に起工式を行い、建設工事に着手した。（令和7年5月完成） 建築確認申請に伴い、乗用エレベーター3台の耐震改修工事を先行して実施し、年度内に完了した。																																						
(4) がん医療の高度化 ○ PET-CT検診をはじめとする健康管理センターの検診事業の推進により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。	日帰り・2日コース合わせて3,374件を実施し、目標件数2,750件を上回る実績を達成。がん検診は年間1,249件を実施し、健康管理センターを中心に早期発見と予防医療の推進に取り組んだ。 <table><tr><th colspan="2"></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td rowspan="3">人間ドック</td><td>日帰り</td><td>3,201件</td><td>3,070件</td><td>2,509件</td><td>2,346件</td><td>2,249件</td><td>2,413件</td></tr><tr><td>2日</td><td>173件</td><td>165件</td><td>171件</td><td>118件</td><td>135件</td><td>199件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,374件</td><td>3,235件</td><td>2,680件</td><td>2,464件</td><td>2,384件</td><td>2,612件</td></tr><tr><td colspan="2">がん検診</td><td>1,249件</td><td>1,968件</td><td>1,565件</td><td>1,248件</td><td>1,060件</td><td>1,249件</td></tr></table>			R6	R5	R4	R3	R2	R1	人間ドック	日帰り	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,249件	2,413件	2日	173件	165件	171件	118件	135件	199件	計	3,374件	3,235件	2,680件	2,464件	2,384件	2,612件	がん検診		1,249件	1,968件	1,565件	1,248件	1,060件	1,249件
		R6	R5	R4	R3	R2	R1																																
人間ドック	日帰り	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,249件	2,413件																																
	2日	173件	165件	171件	118件	135件	199件																																
	計	3,374件	3,235件	2,680件	2,464件	2,384件	2,612件																																
がん検診		1,249件	1,968件	1,565件	1,248件	1,060件	1,249件																																
○ 「総合内視鏡センター」における内科と外科のカンファレンスを充実し、大腸がん手術件数の増加や外科と形成外科がチームで協働し、乳がんの切除と乳房再建の同時施行件数の増加に取り組む。	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・大腸がん手術</td><td>22件</td><td>19件</td><td>22件</td><td>33件</td><td>10件</td><td>6件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・胃がん手術</td><td>1件</td><td>8件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>4件</td><td>4件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・その他のがん手術</td><td>8件</td><td>10件</td><td>7件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>5件</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	腹腔鏡下手術・大腸がん手術	22件	19件	22件	33件	10件	6件	腹腔鏡下手術・胃がん手術	1件	8件	4件	3件	4件	4件	腹腔鏡下手術・その他のがん手術	8件	10件	7件	4件	3件	5件										
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																	
腹腔鏡下手術・大腸がん手術	22件	19件	22件	33件	10件	6件																																	
腹腔鏡下手術・胃がん手術	1件	8件	4件	3件	4件	4件																																	
腹腔鏡下手術・その他のがん手術	8件	10件	7件	4件	3件	5件																																	
○ 「地域がん診療連携推進病院」として、「高精度リニアック」や「PET-CT」などの高度医療機器の強みを活かし、「がん診療連携拠点病院」と連携した質の高いフルセットのがん医療提供体制の構築に向け取り組む。	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>高度医療機器共同利用件数</td><td>733件</td><td>725件</td><td>672件</td><td>573件</td><td>650件</td><td>879件</td></tr><tr><td>MRI</td><td>408件</td><td>402件</td><td>340件</td><td>317件</td><td>409件</td><td>496件</td></tr><tr><td>CT</td><td>225件</td><td>205件</td><td>223件</td><td>214件</td><td>222件</td><td>383件</td></tr><tr><td>PET-CT</td><td>100件</td><td>118件</td><td>109件</td><td>42件</td><td>19件</td><td>—</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	高度医療機器共同利用件数	733件	725件	672件	573件	650件	879件	MRI	408件	402件	340件	317件	409件	496件	CT	225件	205件	223件	214件	222件	383件	PET-CT	100件	118件	109件	42件	19件	—			
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																	
高度医療機器共同利用件数	733件	725件	672件	573件	650件	879件																																	
MRI	408件	402件	340件	317件	409件	496件																																	
CT	225件	205件	223件	214件	222件	383件																																	
PET-CT	100件	118件	109件	42件	19件	—																																	

年度計画（令和6年度）	事業報告																																			
【令和6年度目標】 がん入院患者延数 12,900人以上 リニアック治療件数 1,710件 PET-CT検査件数 480件 外来化学療法延件数 1,650件	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>がん入院患者延数</td><td>8,818人</td><td>7,910人</td><td>8,144人</td><td>8,014人</td><td>10,272人</td><td>12,244人</td></tr><tr><td>リニアック治療件数</td><td>1,014件</td><td>1,162件</td><td>1,205件</td><td>1,515件</td><td>2,141件</td><td>1,314件</td></tr><tr><td>PET-CT検査件数</td><td>310件</td><td>324件</td><td>355件</td><td>224件</td><td>217件</td><td>—</td></tr><tr><td>外来化学療法延件数</td><td>1,061件</td><td>1,269件</td><td>1,453件</td><td>1,373件</td><td>1,264件</td><td>1,314件</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	がん入院患者延数	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人	リニアック治療件数	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件	PET-CT検査件数	310件	324件	355件	224件	217件	—	外来化学療法延件数	1,061件	1,269件	1,453件	1,373件	1,264件	1,314件
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
がん入院患者延数	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	10,272人	12,244人																														
リニアック治療件数	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件	1,314件																														
PET-CT検査件数	310件	324件	355件	224件	217件	—																														
外来化学療法延件数	1,061件	1,269件	1,453件	1,373件	1,264件	1,314件																														
○ がん医療専門医師及びがん領域の認定看護師の各種認定資格の取得を促進するとともに、患者相談支援を充実する。	がん専門医や認定看護師等の確保・養成に努めた。 ・がん医療の専門医・認定医 6名 ・認定看護師（がん化学療法看護）2名 緩和ケア認定看護師教育課程B課程を修了（1名）、令和7年度秋の認定試験に向け準備を進めている。特定行為研修（2領域）は修了し、現場の実践力強化に貢献している。																																			
○ がんリハビリテーションによる機能回復及び、「緩和ケアチーム」によるケアを推進する。	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>がんリハビリテーション実施件数</td><td>199件</td><td>189件</td><td>168件</td><td>155件</td><td>162件</td><td>133件</td></tr></table> 手術予定のがん患者を対象に、術前1か月からのリハビリ介入による食欲・体重・筋力・バランス能力への効果を検証する研究を開始し、今後学会発表を予定している。 HCUでは早期リハビリテーションの専任体制を継続し、術前・術後の情報連携と介入を強化することで、外科術後患者への支援体制を充実した。 緩和ケアチームと連携し、疼痛緩和、リラクゼーション、リンパマッサージ、環境整備支援など、患者の希望に応じた多面的なりハビリを提供した。 内科・緩和ケアカンファレンスへの定期的参加や、在宅移行希望患者への家族同席の介助指導を通じて在宅支援にも注力した。 <緩和ケアチーム> 定期的に緩和ケアラウンドを実施し、各部署へのフィードバックを継続することで、患者支援の質的向上を図った。 緩和ケアマニュアルの作成はチームで継続して進めており、院内全体の理解促進と対応力向上を目的に、多職種による緩和ケア学習会も開催した。あわせて、緩和ケア看護外来の設置に向けた場所や運営体制の検討も開始し、今後のサービス拡充に向けた基盤整備を進めている。 毎週水曜日には多職種カンファレンスを開催し、医師・看護師・薬剤師・管理栄養士・MSWが対象患者の情報を共有する体制を構築した。病棟看護師による疼痛アセスメントと、各職種による個別対応、指導内容を統合することで、チーム医療の質の向上を目指した。また、4、5年目看護師を対象とした緩和ケアの勉強会を実施した。 チーム回診については、新型コロナの影響や職種間で調整が難航し、個別診察・指導を中心に対応し、内容は多職種カンファレンスで共有することで質の担保を図った。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	がんリハビリテーション実施件数	199件	189件	168件	155件	162件	133件																					
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
がんリハビリテーション実施件数	199件	189件	168件	155件	162件	133件																														
○ フルセットのがん医療の提供体制として、移転・拡充（5→12床）した「外来化学療法室」の利用増に取り組むとともに、「外来化学療法室移転・緩和ケア病棟設置PT」が中心となり、現在休床している6階西病棟を有効活用した、「緩和ケア病棟」（18床程度）の整備に向けた実施設計の策定や資格者の養成に取り組む。	PEACE受講済の医師を病棟責任者として選定し、2人夜勤体制を見据えた人員計画の検討を進めた。あわせて、緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等の育成にも注力した。 ・緩和ケア認定看護師教育課程修了者・・・1名（R7年認定試験に向けて準備中） ・がん薬物療法認定薬剤師・・・・・・・・・・2名 ・がん化学療法認定看護師・・・・・・・・・・2名 教育研修体制としては、看護局と連携して緩和ケア研修会（薬物治療中心）を全5回実施し、カリキュラムを年度内に完了した。加えて、薬剤科による患者向け案内資料の作成や、将来的な施設間連携に備えた専門研修の調整も継続している。																																			
(5) 産科医療や小児医療の充実 ○ 「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携し、産科及び小児科の診療体制の確保・充実を図るとともに、「無痛（和通）分娩」の実施など麻酔科をはじめとする各診療科との連携を促進する。 【令和6年度目標】 分娩件数 250件	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>分娩件数</td><td>204件</td><td>273件</td><td>306件</td><td>345件</td><td>240件</td><td>222件</td></tr><tr><td>（うち無痛分娩数）</td><td>85件</td><td>106件</td><td>104件</td><td>108件</td><td>37件</td><td>24件</td></tr></table> 分娩件数は目標値には届かなかったものの、安定した分娩の受け入れを継続するとともに、分娩麻酔管理者を配置し、質の高い管理体制のもとで85件の無痛分娩を実施した。 麻酔科医師・産婦人科医師・小児科医師、助産師、看護師による多職種カンファレンスを継続的に開催し、無痛分娩における情報共有と連携体制の強化を図った。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>小児救急患者受入数</td><td>14人</td><td>46人</td><td>182人</td><td>192人</td><td>87人</td><td>229人</td></tr></table> 日曜日の小児救急体制について、オンコール体制を維持した。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	分娩件数	204件	273件	306件	345件	240件	222件	（うち無痛分娩数）	85件	106件	104件	108件	37件	24件		R6	R5	R4	R3	R2	R1	小児救急患者受入数	14人	46人	182人	192人	87人	229人
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
分娩件数	204件	273件	306件	345件	240件	222件																														
（うち無痛分娩数）	85件	106件	104件	108件	37件	24件																														
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
小児救急患者受入数	14人	46人	182人	192人	87人	229人																														

年度計画（令和6年度）	事業報告																																	
○ 産後ケア事業の新規開設に向けた「おためしデイケア」を運営するとともに地元自治体との連携を強化し、利用しやすい環境作りに取り組む。 ○ 「助産師外来」、「母乳外来」等、助産師による活動を促進する。	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>助産師外来・母乳外来受診者延数</td><td>283人</td><td>346人</td><td>366人</td><td>402人</td><td>333人</td><td>251人</td></tr><tr><td>産後ケア事業</td><td>72件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> 助産師外来・母乳外来も継続的に実施した。助産師1名がベビーマッサージ研修を受講し、令和7年4月からの再開に向けた準備を進めた。4月より本格稼働した産後ケア事業では、年間72件の利用があり、地域ニーズに即した支援を展開した。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	助産師外来・母乳外来受診者延数	283人	346人	366人	402人	333人	251人	産後ケア事業	72件	—	—	—	—	—												
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																												
助産師外来・母乳外来受診者延数	283人	346人	366人	402人	333人	251人																												
産後ケア事業	72件	—	—	—	—	—																												
(6) 特色ある医療の更なる推進 ○ 「手の外科センター」において、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。 ○ 「脊椎脊髄センター」において、「術中3Dイメージ装置」による手術の精度・安全性の向上を図りつつ、院内骨バンクの設置による同種骨移植など、難易度の高い脊椎脊髄手術を実施し、地域センター的機能を果たす。 【令和6年度目標】 手の外科手術件数 500件以上 脊椎脊髄手術件数 340件	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>手の外科手術件数</td><td>558件</td><td>581件</td><td>543件</td><td>577件</td><td>612件</td><td>606件</td></tr><tr><td>脊椎脊髄手術件数</td><td>338件</td><td>333件</td><td>340件</td><td>351件</td><td>441件</td><td>498件</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	手の外科手術件数	558件	581件	543件	577件	612件	606件	脊椎脊髄手術件数	338件	333件	340件	351件	441件	498件												
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																												
手の外科手術件数	558件	581件	543件	577件	612件	606件																												
脊椎脊髄手術件数	338件	333件	340件	351件	441件	498件																												
○ 「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携や働き方改革を進めながら、特色のある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向けた積極的な情報発信に取り組む。	日本糖尿病学会専門医・指導医、糖尿病認定看護師及び糖尿病療養指導士の多職種によるチームを編成した。地域の医療機関とも連携し、糖尿病・内分泌治療における地域のセンター的役割を果たすよう取り組んだ。																																	
○ 「手の外科センター」や「脊椎脊髄センター」とも十分に連携をしながら、急性期や回復期など、それぞれの時期や患者の方々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」の更なる充実を図る。 【令和6年度目標】 リハビリ職員1日平均 実施単位数 17.5単位	術前から術後1年までの脊椎脊髄患者に対するフィジカルアセスメントを実施した。より質の高いリハビリテーション提供のため、理学療法士2名がPHI Pilatesインストラクター資格を取得した。2月にピラティスマシンを導入し、今後は専門的マシンの活用への推進に向け、追加の資格取得も予定している。 「なると脊椎・手の外科リハビリセンター」の開設に向けて準備を進めた。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td rowspan="2">入院リハビリ件数</td><td>手の外科センター</td><td>569件</td><td>548件</td><td>343件</td><td>413件</td><td>345件</td><td>316件</td></tr><tr><td>脊椎脊髄センター</td><td>411件</td><td>443件</td><td>302件</td><td>310件</td><td>423件</td><td>447件</td></tr><tr><td>リハビリ職員1日平均実施単位数</td><td>18.9単位</td><td>18.3単位</td><td>14.9単位</td><td>18.0単位</td><td>18.1単位</td><td>18.2単位</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	入院リハビリ件数	手の外科センター	569件	548件	343件	413件	345件	316件	脊椎脊髄センター	411件	443件	302件	310件	423件	447件	リハビリ職員1日平均実施単位数	18.9単位	18.3単位	14.9単位	18.0単位	18.1単位	18.2単位				
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																												
入院リハビリ件数	手の外科センター	569件	548件	343件	413件	345件	316件																											
	脊椎脊髄センター	411件	443件	302件	310件	423件	447件																											
リハビリ職員1日平均実施単位数	18.9単位	18.3単位	14.9単位	18.0単位	18.1単位	18.2単位																												
(7) 地域住民の健康維持への貢献 ○ 健康管理センターの検診機能やメニュー等の充実によるサービス向上に取り組むとともに、受診者に対する積極的な保健指導の実施に加え、精密検査等が必要な患者に対してフォローアップを強化する。 【令和6年度目標】 人間ドック件数 2,750件 一般検診件数 18,000件 ○ 各自自治体や企業と連携したPET-CT検診の強化や新たに創設した検診メニューを積極的にPRすることなどにより、人間ドック事業を推進する。	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td rowspan="3">人間ドック</td><td>日帰り</td><td>3,201件</td><td>3,070件</td><td>2,509件</td><td>2,346件</td><td>2,413件</td></tr><tr><td>2日</td><td>173件</td><td>165件</td><td>171件</td><td>135件</td><td>199件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,374件</td><td>3,235件</td><td>2,680件</td><td>2,481件</td><td>2,612件</td></tr><tr><td>一般検診</td><td>19,071件</td><td>20,169件</td><td>18,721件</td><td>18,730件</td><td>18,586件</td><td>19,183件</td></tr></table> 7月に「広報なると」で自己負担軽減のPRを行い、8月には松茂町・藍住町・板野町で広告展開を実施した。鳴門市・藍住町・板野町・上板町については、がん検診を受託した。 日本人間ドック学会機能評価認定施設として、要精密検査者の71.2%が受診するなど、受診後フォローアップの充実にも取り組んだ。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	人間ドック	日帰り	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,413件	2日	173件	165件	171件	135件	199件	計	3,374件	3,235件	2,680件	2,481件	2,612件	一般検診	19,071件	20,169件	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																												
人間ドック	日帰り	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,413件																												
	2日	173件	165件	171件	135件	199件																												
	計	3,374件	3,235件	2,680件	2,481件	2,612件																												
一般検診	19,071件	20,169件	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件																												

年度計画（令和6年度）	事業報告																																			
○ 生活習慣病予防の充実・強化を図るため、「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を強化し、糖尿病・内分泌治療における地域センター的機能を果たす。 【令和6年度目標】 糖尿病・内分泌センター利用件数 4,090件	糖尿病・内分泌専門医、薬剤師、糖尿病認定看護師、管理栄養士、MSW等で構成されたチームにより、教育入院、フットケア外来等の一層の充実を図った。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>糖尿病・内分泌センター利用件数</td><td>3,580件</td><td>4,383件</td><td>4,030件</td><td>3,913件</td><td>3,839件</td><td>3,567件</td></tr><tr><td>糖尿病透析予防外来</td><td>8件</td><td>40件</td><td>12件</td><td>60件</td><td>86件</td><td>81件</td></tr><tr><td>フットケア外来</td><td>125件</td><td>159件</td><td>102件</td><td>128件</td><td>120件</td><td>103件</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	糖尿病・内分泌センター利用件数	3,580件	4,383件	4,030件	3,913件	3,839件	3,567件	糖尿病透析予防外来	8件	40件	12件	60件	86件	81件	フットケア外来	125件	159件	102件	128件	120件	103件							
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
糖尿病・内分泌センター利用件数	3,580件	4,383件	4,030件	3,913件	3,839件	3,567件																														
糖尿病透析予防外来	8件	40件	12件	60件	86件	81件																														
フットケア外来	125件	159件	102件	128件	120件	103件																														
○ 高齢化の進行などに対応し、1日2回の透析治療により、透析患者の更なる増加に取り組む。 【令和6年度目標】 透析治療件数 8,100件	維持透析患者に対しては、可能な限り当院での継続治療を実施した。一方で、高齢化に伴う通院困難が増加しており、介護タクシーによる送迎の重要性が高まっていることから、今後の集患体制の課題を把握した。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>透析治療件数</td><td>8,528件</td><td>8,255件</td><td>8,097件</td><td>9,417件</td><td>10,153件</td><td>9,993件</td></tr></table> 3月より月水金の2クール目を廃止し、患者の大多数を午前の1クールハシフトし、透析液等の廃棄を抑制し、材料コストの削減にも寄与した。 高齢透析患者の増加と診療報酬制度の動向を踏まえ、オンラインHDFの積極的な導入と材料費削減に継続して取り組んだ。また、他院からの入院透析依頼や手術前後患者の受け入れにも対応し、収益確保と地域医療への貢献を両立する体制を維持した。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	透析治療件数	8,528件	8,255件	8,097件	9,417件	10,153件	9,993件																					
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
透析治療件数	8,528件	8,255件	8,097件	9,417件	10,153件	9,993件																														
○ 地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催や出前講座などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。	<院内イベント> ・看護の日イベント（5月）、第2回病院まつり（10月）を開催 <地域イベント> ・鳴門市商店街イベント「100円商店街」への参加（6月） <専門職による地域活動> ・栄養管理科：県栄養士会、健康サポート研修会、とくしまマラソン応援講座 ・リハビリ技術科：生活習慣病予防教室（前期35名、後期35名修了）、 県理学療法士会HPに体操動画 ・薬剤師、臨床検査技師による地域の医療従事者向けの勉強会を実施																																			
○ 広報誌「鳴門病院だより」やCATV等に加えメールマガジンやLINEなど、新たな情報ツールを活用した積極的な情報発信を行うとともに、鳴門市など関係自治体と連携した健康・検診情報の提供に努める。	健診の重要性と自己負担額を少なくした当院の健診メニューについて、7月には鳴門市民に対し、8月には松茂町・藍住町・板野町内においてもPR広告を実施したほか、他の自治体においても、がん検診受診券の送付にあわせ当院市民ドックチラシの同封、さらには、がん検診を受託している自治体にお住まいの方に向け、新聞広告やフリーペーパーを活用し周知を図った。																																			
○ 令和4年度から実施する「健診システム」と「総合医療情報システム」のデータ連携を活用し、地域住民の健康増進を積極的に推進する。	病院内すべての電子カルテ端末から患者データが閲覧可能となり検診時に重複する検査を避けられるとともに、患者さんの待ち時間短縮と病院職員の業務削減に繋がっている。																																			
2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 病院の果たすべき役割・機能の充実・強化 ○ 本格運用を開始した地域包括ケア病棟を活用し、転院先不足による滞留の緩和や術後の高度で熟練したリハビリ対応といった医療ニーズに対する充実・強化を図る。	【地域包括ケア病棟の運用】 在宅復帰率・転棟患者割合・重症度等の基準を満たし、一般病棟からの転棟受入れを安定して実施した。呼吸ケア患者の維持や転棟調整会議の見直しにより、円滑な運用体制を強化した。 【リハビリテーションの充実】 経験豊富なスタッフ配置と教育体制により、質の高いリハビリを提供した。post acuteリハビリの導入や、他院より多い提供単位数により、量・質ともに充実した支援を継続した。																																			
○ 地域医療機関から積極的に紹介を受け、PET-CT・CT・MRI・マンモグラフィー等の高度医療機器による検査を行い、「地域医療支援病院」として専門性の高い診断を行う。	地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>高度医療機器共同利用件数</td><td>733件</td><td>725件</td><td>672件</td><td>573件</td><td>650件</td><td>879件</td></tr><tr><td>MRI</td><td>408件</td><td>402件</td><td>340件</td><td>317件</td><td>409件</td><td>496件</td></tr><tr><td>CT</td><td>225件</td><td>205件</td><td>223件</td><td>214件</td><td>222件</td><td>383件</td></tr><tr><td>PET-CT</td><td>100件</td><td>118件</td><td>109件</td><td>42件</td><td>19件</td><td>—</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	高度医療機器共同利用件数	733件	725件	672件	573件	650件	879件	MRI	408件	402件	340件	317件	409件	496件	CT	225件	205件	223件	214件	222件	383件	PET-CT	100件	118件	109件	42件	19件	—
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
高度医療機器共同利用件数	733件	725件	672件	573件	650件	879件																														
MRI	408件	402件	340件	317件	409件	496件																														
CT	225件	205件	223件	214件	222件	383件																														
PET-CT	100件	118件	109件	42件	19件	—																														

年度計画（令和6年度）	事業報告																																			
○ 医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携により、在宅療養患者の緊急入院や地域連携医療機関からの再発事例受入など、在宅療養後方支援病院としての機能向上に取り組む。 【令和6年度目標】 退院支援実施率 40.0% 在宅復帰・病床機能連携率 92.1%	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>退院支援実施率</td><td>59.8%</td><td>53.5%</td><td>42.0%</td><td>33.3%</td><td>31.6%</td><td>29.1%</td></tr><tr><td>在宅復帰・病床機能連携率（地域包括ケア病棟除く）</td><td>93.5%</td><td>94.9%</td><td>92.6%</td><td>90.8%</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	退院支援実施率	59.8%	53.5%	42.0%	33.3%	31.6%	29.1%	在宅復帰・病床機能連携率（地域包括ケア病棟除く）	93.5%	94.9%	92.6%	90.8%	—	—														
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
退院支援実施率	59.8%	53.5%	42.0%	33.3%	31.6%	29.1%																														
在宅復帰・病床機能連携率（地域包括ケア病棟除く）	93.5%	94.9%	92.6%	90.8%	—	—																														
(2) 機能分化・連携強化 ○ 令和2年11月から運用を開始した「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 【令和6年度目標】 紹介率 78.0%以上 逆紹介率 110.0%以上	連携医療機関への訪問による意見交換（8月・12月）に加え、連携医療機関転院先アンケートを実施し、更なる連携強化に努めた。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>87.1%</td><td>86.3%</td><td>79.6%</td><td>76.9%</td><td>79.3%</td><td>76.7%</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>146.8%</td><td>129.6%</td><td>128.9%</td><td>113.8%</td><td>109.7%</td><td>101.5%</td></tr><tr><td>紹介患者数</td><td>5,937人</td><td>6,095人</td><td>5,784人</td><td>6,171人</td><td>6,010人</td><td>6,935人</td></tr><tr><td>逆紹介患者数</td><td>5,785人</td><td>5,468人</td><td>5,569人</td><td>5,385人</td><td>4,920人</td><td>5,483人</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	紹介率	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%	逆紹介率	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%	紹介患者数	5,937人	6,095人	5,784人	6,171人	6,010人	6,935人	逆紹介患者数	5,785人	5,468人	5,569人	5,385人	4,920人	5,483人
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
紹介率	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%																														
逆紹介率	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%																														
紹介患者数	5,937人	6,095人	5,784人	6,171人	6,010人	6,935人																														
逆紹介患者数	5,785人	5,468人	5,569人	5,385人	4,920人	5,483人																														
○ 在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化する。	MSW（医療ソーシャルワーカー）の企画・運営で「鳴門市板野郡地区相談連携実務者会」（隔月開催）及び勉強会（年3回）を実施した。 6月からは介護保険施設の相談員も新たに参加し、医療機関と介護保険施設との連携を図る情報共有の場を創設した。																																			
3 感染症対策の推進 ○ 「感染症制御センター」を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、新興・再興感染症などの感染防止対策など、組織的な院内感染対策に取り組む。	感染対策加算3に係る医療機関や保健所とのカンファレンスを実施し（4回/週）、実践的な情報共有を行った。 感染防止・抗菌薬研修を開催した。（2回/年） ASTカンファレンスを実施した。（2回/週） 「新型コロナウイルスマニュアル」は、状況に応じて適宜更新を行った。 新たに作成した「針刺し事故対応マニュアル」は、県及び歯科医師会と共有を行った。																																			
○ 感染症に関する資格者の養成を推進するなど感染管理部門の体制強化や、地域包括ケア病棟において、新興・再興感染症発生1ヶ月後を目処に感染症対応病棟への転換・運営を円滑に行うための運用マニュアルを整備する。	感染症法の改正に伴い、県と「医療措置協定」を締結し、災害・感染症医療業務従事者として「災害支援ナース」（6名）の派遣協定も8月に締結した。また、地域包括ケア病棟の感染症対応病棟への転換マニュアルの作成を進めている。																																			
4 災害時における医療救護 ○ 「災害医療センター」を中心に全職員が高い防災意識を持ち、災害対応力の向上に取り組むことにより、吉野川北岸地域で唯一の「災害拠点病院」としての体制強化に取り組む。	年間を通じて、衛星携帯電話・防災行政無線通信訓練、EMIS入力訓練、患者搬送訓練、避難時カルテ印刷訓練、防災備蓄品活用訓練等、計画に基づいた実践的訓練を実施した。 サイバー攻撃対応訓練にも参画し、危機対応能力の向上を図った。																																			
○ 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、大型ヘリが離発着可能な「ヘリポート」の整備を推進するとともに、徳島県津波浸水想定の見直し後「津波防潮壁」の設計内容を精査する。	大型ヘリが離発着可能なヘリポートの整備を推進し、津波防潮壁についても県の津波浸水想定見直しに基づき設計の精査を進めた。 整備状況は、ホームページや院内デジタルサイネージ等で情報発信を行い、地域への周知に努めた。																																			
○ 地域住民や自治体などと共同した災害訓練やDMATの訓練・派遣活動を推進するとともに、こうした取組からのフィードバックによるBCPの深化やDMATの体制強化に取り組む。	徳島ローカルDMAT研修及び日本DMAT養成研修への参加や講師派遣を継続し、新規隊員の登録とインストラクター候補の育成を進めた。また、DMATの派遣・参集・本部運営訓練を通じて、広域災害対応における実践力の向上を図った。 能登半島地震等の教訓等を踏まえ、衛星携帯電話アンテナの設置検討や備蓄品見直しを実施し、災害時の通信・物資対応体制を強化した。 南海トラフ地震、テロ災害、航空機事故等を想定した各種実働訓練にも参加し、県、自衛隊、他病院との連携を強化した。さらに、地域の防災訓練や啓発活動にも参画し、住民との協働体制づくりを推進した。																																			

年度計画（令和6年度）	事業報告																																																																																																		
○ 災害備蓄品について、備蓄品目や全体的な備蓄量の検討を継続的に 行い、適正な量の確保及び管理に努 める。	能登半島地震の教訓や在院職員数の増加を踏まえ、災害備蓄品の従来の5か年増 量計画を見直し、6,280食から8,440食への増量を新たに計画した。県立病院との 共同購入や独自購入を組み合わせ、費用対効果にも配慮しながら着実に購入を進 めた。 賞味期限が近づいた備蓄食は、患者給食やPET-CT業務、健診業務で活用するとと もに、地域の子ども食堂へも寄付するなど、有効活用に努めた。 災害備蓄倉庫の整備に向け、各部署と連携した什器配置案を策定し、統合的な物 資管理の体制づくりを推進した。																																																																																																		
5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ○ 「徳島医療コンソーシアム」におけ る各医療機関や徳島大学をはじめと する高等教育機関と連携を図りなが ら、医師等の質の高い医療従事者の 確保に努める。	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">R6</th><th colspan="2">R5</th><th colspan="2">R4</th><th colspan="2">R3</th><th colspan="2">R2</th><th colspan="2">R1</th></tr><tr><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th><th>常勤</th><th>非常勤</th></tr><tr><td>医師</td><td>46名</td><td>9名</td><td>45名</td><td>7名</td><td>46名</td><td>7名</td><td>45名</td><td>8名</td><td>45名</td><td>7名</td><td>42名</td><td>7名</td></tr></table> ※各年4月1日時点の職員数		R6		R5		R4		R3		R2		R1		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	医師	46名	9名	45名	7名	46名	7名	45名	8名	45名	7名	42名	7名																																																												
	R6		R5		R4		R3		R2		R1																																																																																								
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤																																																																																							
医師	46名	9名	45名	7名	46名	7名	45名	8名	45名	7名	42名	7名																																																																																							
○ 「医学教育センター」において、病 院としての機能向上や専門性の強化 に資する計画的な研修を実施すると ともに、研修を受講しやすい環境づ くりや、有資格者に対する手当創設 等により、先進病院での研修や学会 への参加に加え、積極的な専門資格 取得を促進する。	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>医師の医学会等参加件数</td><td>87件</td><td>80件</td><td>70件</td><td>68件</td><td>36件</td><td>126件</td></tr></table> 職務特別手当の支給対象に助産師と社会福祉士を追加した。また、特殊業務手当 の支給対象として専門・認定看護師等を新たに加えた。 資格取得支援制度により資格取得を推進し、専門性の向上と人材育成に注力し た。 <table><tr><td rowspan="5">医師</td><td>母体救命ベーシックコース受講</td><td>1名</td></tr><tr><td>放射線診断専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>内科専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>脳神経血管内治療専門医</td><td>1名</td></tr><tr><td>産婦人科学会指導医</td><td>1名</td></tr><tr><td rowspan="14">医療技術職</td><td rowspan="6">薬剤師</td><td>がん薬物療法認定薬剤師</td><td>2名</td></tr><tr><td>糖尿病薬物療法認定薬剤師</td><td>1名</td></tr><tr><td>漢方薬・生薬認定薬剤師</td><td>1名</td></tr><tr><td>認定実務実習指導薬剤師</td><td>1名</td></tr><tr><td>医療安全管理者研修</td><td>1名</td></tr><tr><td>日本病態栄養学会認定NST研修</td><td>1名</td></tr><tr><td rowspan="3">診療放射線技師</td><td>磁気共鳴専門技術者</td><td>1名</td></tr><tr><td>MRI安全性講習（検査管理認証用）</td><td>1名</td></tr><tr><td>診療放射線技師が行う特定行為に係る研修</td><td>1名</td></tr><tr><td rowspan="2">臨床検査技師</td><td>心電図検定（2級）</td><td>2名</td></tr><tr><td>臨床検査技師が行う特定行為に係る研修</td><td>1名</td></tr><tr><td>理学療法士</td><td>PHI PiratesマットⅠ＆Ⅱインストラクター</td><td>2名</td></tr><tr><td>作業療法士</td><td>3学会合同呼吸療法認定士</td><td>1名</td></tr><tr><td>臨床工学技士</td><td>心電図検定（3級）</td><td>1名</td></tr><tr><td rowspan="15">看護職</td><td>認定看護管理者</td><td>1名</td></tr><tr><td>認定看護管理者教育（サードレベル）</td><td>1名</td></tr><tr><td>認定看護管理者教育（ファーストレベル）</td><td>2名</td></tr><tr><td>術後疼痛管理研修</td><td>2名</td></tr><tr><td>母体救命ベーシックコース受講</td><td>2名</td></tr><tr><td>ベビーマッサージインストラクター</td><td>1名</td></tr><tr><td>徳島県糖尿病療養指導士</td><td>2名</td></tr><tr><td>糖尿病重症化予防研修（フットケア）</td><td>1名</td></tr><tr><td>医療メディエーター</td><td>1名</td></tr><tr><td>循環器専門ナース</td><td>1名</td></tr><tr><td>排尿ケアチーム専任看護師</td><td>1名</td></tr><tr><td>下部尿路症状の排尿ケア講習会</td><td>2名</td></tr><tr><td>ストーマリハビリテーション講習会</td><td>1名</td></tr><tr><td>医療安全管理者研修</td><td>1名</td></tr><tr><td>徳島県保健師助産師看護師等実習指導者</td><td>1名</td></tr><tr><td rowspan="3">事務職等</td><td>認定上級社会福祉士</td><td>1名</td></tr><tr><td>卒後臨床研修評価機構サーバイヤー</td><td>1名</td></tr><tr><td>医療経営士（3級）</td><td>1名</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	医師の医学会等参加件数	87件	80件	70件	68件	36件	126件	医師	母体救命ベーシックコース受講	1名	放射線診断専門医	1名	内科専門医	1名	脳神経血管内治療専門医	1名	産婦人科学会指導医	1名	医療技術職	薬剤師	がん薬物療法認定薬剤師	2名	糖尿病薬物療法認定薬剤師	1名	漢方薬・生薬認定薬剤師	1名	認定実務実習指導薬剤師	1名	医療安全管理者研修	1名	日本病態栄養学会認定NST研修	1名	診療放射線技師	磁気共鳴専門技術者	1名	MRI安全性講習（検査管理認証用）	1名	診療放射線技師が行う特定行為に係る研修	1名	臨床検査技師	心電図検定（2級）	2名	臨床検査技師が行う特定行為に係る研修	1名	理学療法士	PHI PiratesマットⅠ＆Ⅱインストラクター	2名	作業療法士	3学会合同呼吸療法認定士	1名	臨床工学技士	心電図検定（3級）	1名	看護職	認定看護管理者	1名	認定看護管理者教育（サードレベル）	1名	認定看護管理者教育（ファーストレベル）	2名	術後疼痛管理研修	2名	母体救命ベーシックコース受講	2名	ベビーマッサージインストラクター	1名	徳島県糖尿病療養指導士	2名	糖尿病重症化予防研修（フットケア）	1名	医療メディエーター	1名	循環器専門ナース	1名	排尿ケアチーム専任看護師	1名	下部尿路症状の排尿ケア講習会	2名	ストーマリハビリテーション講習会	1名	医療安全管理者研修	1名	徳島県保健師助産師看護師等実習指導者	1名	事務職等	認定上級社会福祉士	1名	卒後臨床研修評価機構サーバイヤー	1名	医療経営士（3級）	1名
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																																													
医師の医学会等参加件数	87件	80件	70件	68件	36件	126件																																																																																													
医師	母体救命ベーシックコース受講	1名																																																																																																	
	放射線診断専門医	1名																																																																																																	
	内科専門医	1名																																																																																																	
	脳神経血管内治療専門医	1名																																																																																																	
	産婦人科学会指導医	1名																																																																																																	
医療技術職	薬剤師	がん薬物療法認定薬剤師	2名																																																																																																
		糖尿病薬物療法認定薬剤師	1名																																																																																																
		漢方薬・生薬認定薬剤師	1名																																																																																																
		認定実務実習指導薬剤師	1名																																																																																																
		医療安全管理者研修	1名																																																																																																
		日本病態栄養学会認定NST研修	1名																																																																																																
	診療放射線技師	磁気共鳴専門技術者	1名																																																																																																
		MRI安全性講習（検査管理認証用）	1名																																																																																																
		診療放射線技師が行う特定行為に係る研修	1名																																																																																																
	臨床検査技師	心電図検定（2級）	2名																																																																																																
		臨床検査技師が行う特定行為に係る研修	1名																																																																																																
	理学療法士	PHI PiratesマットⅠ＆Ⅱインストラクター	2名																																																																																																
	作業療法士	3学会合同呼吸療法認定士	1名																																																																																																
	臨床工学技士	心電図検定（3級）	1名																																																																																																
看護職	認定看護管理者	1名																																																																																																	
	認定看護管理者教育（サードレベル）	1名																																																																																																	
	認定看護管理者教育（ファーストレベル）	2名																																																																																																	
	術後疼痛管理研修	2名																																																																																																	
	母体救命ベーシックコース受講	2名																																																																																																	
	ベビーマッサージインストラクター	1名																																																																																																	
	徳島県糖尿病療養指導士	2名																																																																																																	
	糖尿病重症化予防研修（フットケア）	1名																																																																																																	
	医療メディエーター	1名																																																																																																	
	循環器専門ナース	1名																																																																																																	
	排尿ケアチーム専任看護師	1名																																																																																																	
	下部尿路症状の排尿ケア講習会	2名																																																																																																	
	ストーマリハビリテーション講習会	1名																																																																																																	
	医療安全管理者研修	1名																																																																																																	
	徳島県保健師助産師看護師等実習指導者	1名																																																																																																	
事務職等	認定上級社会福祉士	1名																																																																																																	
	卒後臨床研修評価機構サーバイヤー	1名																																																																																																	
	医療経営士（3級）	1名																																																																																																	

年度計画（令和6年度）	事業報告																																			
○ 新人看護職員が基本的な臨床看護実践能力を修得し、臨床現場への適応促進や成長を支援することを目的とした、「臨床研修看護師制度」の運用を推進するとともに、看護水準の向上のため、計画的な認定看護師の養成等、高度・専門的な資格取得を促進する。 【令和6年度目標】 認定看護師配置数 10名	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>認定看護師配置数</td><td>10名</td><td>9名</td><td>7名</td><td>6名</td><td>6名</td><td>6名</td></tr></table> 認定看護師養成課程（B課程：手術看護、緩和ケア〈各1名〉）を修了した。R7年秋の認定試験に向けて準備を進めている。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	認定看護師配置数	10名	9名	7名	6名	6名	6名																					
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
認定看護師配置数	10名	9名	7名	6名	6名	6名																														
○ 自院の特色や県立病院や徳島大学病院など他の臨床研修病院との連携により、魅力ある研修プログラムを設定するとともに効果的なPRを実施するなど、マッチング強化を図ることにより、初期臨床研修医を確保する。	臨床研修医5名（1年次3名、2年次2名）を確保した。 令和7年度医師臨床研修マッチングでは、フルマッチを達成した。 （応募者7名/定員5名） <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>初期臨床研修医数（基幹型）</td><td>5名</td><td>4名</td><td>4名</td><td>5名</td><td>4名</td><td>3名</td></tr></table> レジナビFairオンライン（4月）、レジナビ大阪（5月）、レジナビ岡山（9月）に参加した。徳島大学病院プログラム説明会（7月）への参加に加え、当院の臨床研修プログラム説明会を開催した。 病院独自で医学生の病院見学时に交通費等の経費助成を行い、年間を通じて積極的に病院見学を受け入れている。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	初期臨床研修医数（基幹型）	5名	4名	4名	5名	4名	3名																					
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
初期臨床研修医数（基幹型）	5名	4名	4名	5名	4名	3名																														
○ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、質の高い研修指導医の確保・養成に取り組む。	卒後臨床研修評価機構（JCEP）の臨床研修評価受審に向けた体制整備を進めている。																																			
○ 職員の意欲的な能力向上を促進し、定着率の向上を図る職種・職位別キャリアラダーの推進により、計画的な人材育成に取り組む。	職種別キャリアラダーに基づき、各職員が個々の目標達成に向けて取り組んだ。																																			
(2) 医師の働き方改革への対応 ○ 働き方改革を推進するため、医師業務・看護業務の一部を①医療技術職（薬剤師、臨床工学技士等）②医師事務補助者（DA）③看護助手（NA）等に対するタスクシフト/シェアや医療DXに取り組むとともに、病院全体の業務内容の見直しを行い、より働きやすく効率的な勤務環境の実現を目指す。	看護師の負担軽減を目的に、夜間ナースアシスタントを増員し、夜間体制の強化を図った。 担当患者、ベッドコントロール関連情報、感染関連情報等をワンクリックで抽出可能なシステムを構築し、事務作業の効率化を実現した。 ドクターズアシスタントの追加配置、臨床工学技士の業務拡大、薬剤師による院内処方代行入力などにより、タスクシフティングを推進した。また、10月より薬剤師による輸液の取り揃えを開始し、他職種の業務負担軽減を図った。 タスクシフト／シェアに関する厚生労働省指定の講習会を受講 （R7.3月末時点修了者） - 診療放射線技師・・・12名 - 臨床検査技師・・・21名 - 臨床工学技士・・・5名 - 看護師特定行為研修修了・・・5名																																			
(3) 看護専門学校の充実強化 ○ 計画的な専任教員の資格取得を推進するとともに、臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進するなど、若手層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図り、看護学生の鳴門病院をはじめ県内医療機関への就職を促進する。 【令和6年度目標】 看護専門学校・県内就職率 85.0%	教員3名が大学の看護教員養成プログラムを履修し、専任教員の資格を取得した。 実習指導者として母体病院の退職者2名を再雇用するなど、指導体制の維持にも努めた。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>卒業生の県内就職率</td><td>70.0%</td><td>86.7%</td><td>94.4%</td><td>91.7%</td><td>80.0%</td><td>90.3%</td></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr></table> 卒業生31名中、30名就職。鳴門病院への就職は13名、県内就職は21名となった。 国家試験合格率は13年連続で100%を達成した。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	卒業生の県内就職率	70.0%	86.7%	94.4%	91.7%	80.0%	90.3%	看護師国家試験合格率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%														
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
卒業生の県内就職率	70.0%	86.7%	94.4%	91.7%	80.0%	90.3%																														
看護師国家試験合格率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																														
○ 高等学校との連携強化を積極的に展開するとともに、オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図ることにより、優秀な看護学生を確保する。	当校への進学実績高（27校）への訪問や学校説明会、職業体験授業への参加を継続し、本校の教育内容や特色について、積極的な情報提供を行った。 オープンキャンパスは118名が参加し、新たに鳴門市内中学校へも案内、2校から8名の参加があった。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>生徒数（R7.3.31現在）</td><td>100名</td><td>104名</td><td>102名</td><td>107名</td><td>108名</td><td>107名</td></tr><tr><td>3年生</td><td>31名</td><td>32名</td><td>37名</td><td>37名</td><td>32名</td><td>31名</td></tr><tr><td>2年生</td><td>39名</td><td>31名</td><td>33名</td><td>37名</td><td>39名</td><td>39名</td></tr><tr><td>1年生</td><td>30名</td><td>41名</td><td>32名</td><td>33名</td><td>37名</td><td>37名</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	生徒数（R7.3.31現在）	100名	104名	102名	107名	108名	107名	3年生	31名	32名	37名	37名	32名	31名	2年生	39名	31名	33名	37名	39名	39名	1年生	30名	41名	32名	33名	37名	37名
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																														
生徒数（R7.3.31現在）	100名	104名	102名	107名	108名	107名																														
3年生	31名	32名	37名	37名	32名	31名																														
2年生	39名	31名	33名	37名	39名	39名																														
1年生	30名	41名	32名	33名	37名	37名																														

13

年度計画（令和6年度）	事業報告
○ 5GをはじめとするICTを活用した遠隔授業や学生交流会、看護基礎教育課程カリキュラム改正にかかる連絡会議、実践力強化のための研修会の開催など、県立総合看護学校との連携を更に強化し、質の高い看護師の養成を図る。 ○ 学校施設及び設備の適切な維持補修を行うなど、充実した教育環境の整備を図る。	徳島県医療政策課及び徳島県立総合看護学校とのICT連絡会議を計画的に開催し、看護教育課程改正や臨地実習に関する情報共有を図った。また、両校合同による遠隔授業（人権研修）を12月2日に実施し、ICT教育の活用を推進した。12月5日には県内の看護学生（大学除く）による「看護学生研究発表会」、2月7日には「学生交流会」、3月25日には「伝達講習会」を開催し、学生・教員双方にとって学びと交流の機会となった。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ○ 「就業管理システム」を活用し、職員の出勤退勤をはじめとする就業管理の適正化、及び各種帳票作成の自動化など業務の効率化を図る。 ○ 医師を始め全職員の適正な人事評価の構築・実施により、モチベーションの向上や人材育成を図る。 ○ 処遇改善による適正な人員の確保に向け、国の動向を勘案しながら、県立病院との初任給格差の改善を図るとともに、昇給停止年齢を52歳まで引き上げるなど、計画的な給与制度の見直しを検討する。 ○ 管理者によるヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。 ○ 「職員提案制度」や「グループ表彰制度」等を効果的かつ積極的に活用し、職員の業務改善に対する意識向上に取り組む。 ○ 効率的かつ効果的な質の高い人材育成を促進するため、県立病院との間で、看護職等の相互交流を推進する。	勤怠管理システムの導入によりペーパーレス化を推進し、就業管理業務の負担軽減を図るとともに、システムデータを活用した勤務状況の分析により、部署ごとの勤務実態を把握し、業務量の平準化及び人員の適正配置に取り組んだ。 年2回の管理職等による各部署へのヒアリングを実施した。 目標や課題の共有を図るとともに、改善策について協議を行った。 4月よりベースアップ評価料を活用した処遇改善を実施した。 県立病院との初任給格差の是正を図るため、年俸制医師を除く全職員に対して、経歴給への段階的加算を実施し、昇給停止年齢を51歳から52歳へ引き上げた。 年2回の管理職等による各部署へのヒアリングを実施した。 目標や課題の共有を図るとともに、改善策について協議を行った。 職員の投票により、優秀者の表彰を行った。 県立中央病院との人事交流の一環として、看護職1名、事務職1名を派遣した。
(2) 職員の就労環境の向上 ○ 「院内感染制御チーム（ICT）」や「栄養サポートチーム（NST）」など各種院内チーム活動の活性化を図るとともに、あいさつ運動や院内行事の推進により、積極的に職員間のコミュニケーションを図り、病院全体の「ワンチーム化」を促進する。 ○ 職員へのアンケート結果を参考に、「交替勤務制度」や「早出・遅出勤務制度」導入の検討を行うなど、勤務形態の柔軟な運用により、働き方改革を推進する。 ○ ストレスチェック制度の適切な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の円滑な職場復帰を支援する。 ○ 職員が心身ともに健康で働き続けられる、ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に組織的に対応する。	院内感染制御チームや栄養サポートチームなどの多職種チームが、院内ラウンドや勉強会を通じて継続的に活動を実施した。 11月にあいさつ運動を実施した。 2月に職員満足度アンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、対応可能な事項から順次改善に取り組んだ。 職務復帰支援プログラム実施要綱を運用し、全職員への周知徹底を行った。 長期休業からの職場復帰を目指す職員に対する支援を行い、1名が復帰した。 ハラスメント相談対応チームが職員からの相談を随時受け付け、組織的な対応を行った。 8月には「労働法制に関する研修会」を開催し、職員の労務知識の向上を図った。

年度計画（令和6年度）	事業報告																																																																																																																																				
○ 認定看護師や各種指導医など、病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設を検討するとともに、各公的病院の例を参考にしながら各種手当を見直すなど、適切な処遇改善を実施する。 ○ リニューアルした院内保育所において、病児・病後児保育を実施するなど、安心して子育てができる働きやすい環境づくりに取り組む。	職務特別手当の支給対象に助産師及び社会福祉士を追加した。また、特殊業務手当の支給対象として専門・認定看護師等を追加した。 園児が安全・快適に過ごせるよう、園庭の芝生化を行った。																																																																																																																																				
2 業務運営方法 (1) 収入の確保 ○ 次の新規入院・外来患者数の増加策に積極的に取り組むとともに、急性期病棟と地域包括ケア病棟との連携を図ることなどにより、在院日数の短縮や病床回転率を上昇させ、診療単価及び患者数の増加を図る。 「連携医療機関登録制度」を活用した地域医療機関との連携強化 - 救急医療体制の充実・強化による救急搬送患者の受入の促進 - 健康管理センターと連携した二次検診の推進 【令和6年度目標】 平均在院日数 12.6日※急性期病棟に限る 紹介率 78.0%以上※再掲 逆紹介率 110.0%以上※再掲 救急搬送受入率 90%以上※再掲 1日平均新規入院患者数 16.1人 手術件数 2,100件 稼働病床利用率 (急性期) 80.0%以上 (回復期) 85.0%以上	<table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>平均在院日数※</td><td>12.9日</td><td>12.5日</td><td>12.0日</td><td>11.9日</td><td>13.3日</td><td>13.0日</td></tr><tr><td>入院患者延数</td><td>74,641人</td><td>67,054人</td><td>56,339人</td><td>62,900人</td><td>68,502人</td><td>75,995人</td></tr><tr><td>新規入院患者数</td><td>5,272人</td><td>5,376人</td><td>4,695人</td><td>5,293人</td><td>5,145人</td><td>5,876人</td></tr><tr><td>1日平均入院患者数</td><td>204.5人</td><td>183.3人</td><td>154.4人</td><td>172.3人</td><td>187.7人</td><td>207.6人</td></tr><tr><td>入院収益</td><td>4,716,359千円</td><td>4,435,265千円</td><td>4,005,978千円</td><td>4,302,417千円</td><td>4,369,552千円</td><td>4,544,849千円</td></tr><tr><td>入院診療単価</td><td>63,187円</td><td>66,145円</td><td>71,105円</td><td>68,401円</td><td>63,787円</td><td>59,805円</td></tr><tr><td rowspan="2">稼働病床利用率</td><td>急性期</td><td>72.8%</td><td>72.3%</td><td>79.4%</td><td>76.7%</td><td>75.4%</td></tr><tr><td>回復期</td><td>75.7%</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> ※地域包括ケア病棟を除く 急性期病棟と地域包括ケア病棟間の円滑な転棟を促進するため、治療プログラムの整備、看護必要度やDPC等のデータを活用し、客観的かつ効果的な転棟システムの構築に取り組んだ。 <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>外来患者延数</td><td>91,511人</td><td>95,085人</td><td>97,413人</td><td>100,431人</td><td>99,998人</td><td>104,009人</td></tr><tr><td>外来収益</td><td>1,552,030千円</td><td>1,557,561千円</td><td>1,574,982千円</td><td>1,537,727千円</td><td>1,534,471千円</td><td>1,529,926千円</td></tr><tr><td>外来診療単価</td><td>16,960円</td><td>16,381円</td><td>16,168円</td><td>15,311円</td><td>15,345円</td><td>14,710円</td></tr></table> <table><tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th><th>R1</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>87.1%</td><td>86.3%</td><td>79.6%</td><td>76.9%</td><td>79.3%</td><td>76.7%</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>146.8%</td><td>129.6%</td><td>128.9%</td><td>113.8%</td><td>109.7%</td><td>101.5%</td></tr><tr><td>救急搬送患者受入件数</td><td>3,100件</td><td>2,988件</td><td>2,323件</td><td>2,479件</td><td>2,174件</td><td>2,192件</td></tr><tr><td>救急搬送受入率</td><td>77.4%</td><td>79.7%</td><td>72.5%</td><td>87.3%</td><td>89.7%</td><td>85.0%</td></tr><tr><td>手術件数</td><td>2,154件</td><td>2,107件</td><td>1,895件</td><td>2,090件</td><td>2,248件</td><td>2,328件</td></tr></table> 管理者会議メンバー等による朝ミーティングで前日の患者動向や当日の入退院予定を共有するなど、日々の対応について協議を行った。		R6	R5	R4	R3	R2	R1	平均在院日数※	12.9日	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日	入院患者延数	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人	新規入院患者数	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人	1日平均入院患者数	204.5人	183.3人	154.4人	172.3人	187.7人	207.6人	入院収益	4,716,359千円	4,435,265千円	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円	入院診療単価	63,187円	66,145円	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円	稼働病床利用率	急性期	72.8%	72.3%	79.4%	76.7%	75.4%	回復期	75.7%	—	—	—	—		R6	R5	R4	R3	R2	R1	外来患者延数	91,511人	95,085人	97,413人	100,431人	99,998人	104,009人	外来収益	1,552,030千円	1,557,561千円	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円	外来診療単価	16,960円	16,381円	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円		R6	R5	R4	R3	R2	R1	紹介率	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%	逆紹介率	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%	救急搬送患者受入件数	3,100件	2,988件	2,323件	2,479件	2,174件	2,192件	救急搬送受入率	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	89.7%	85.0%	手術件数	2,154件	2,107件	1,895件	2,090件	2,248件	2,328件
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																																																																															
平均在院日数※	12.9日	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日																																																																																																																															
入院患者延数	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人																																																																																																																															
新規入院患者数	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人																																																																																																																															
1日平均入院患者数	204.5人	183.3人	154.4人	172.3人	187.7人	207.6人																																																																																																																															
入院収益	4,716,359千円	4,435,265千円	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円																																																																																																																															
入院診療単価	63,187円	66,145円	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円																																																																																																																															
稼働病床利用率	急性期	72.8%	72.3%	79.4%	76.7%	75.4%																																																																																																																															
	回復期	75.7%	—	—	—	—																																																																																																																															
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																																																																															
外来患者延数	91,511人	95,085人	97,413人	100,431人	99,998人	104,009人																																																																																																																															
外来収益	1,552,030千円	1,557,561千円	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円																																																																																																																															
外来診療単価	16,960円	16,381円	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円																																																																																																																															
	R6	R5	R4	R3	R2	R1																																																																																																																															
紹介率	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%																																																																																																																															
逆紹介率	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%																																																																																																																															
救急搬送患者受入件数	3,100件	2,988件	2,323件	2,479件	2,174件	2,192件																																																																																																																															
救急搬送受入率	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	89.7%	85.0%																																																																																																																															
手術件数	2,154件	2,107件	1,895件	2,090件	2,248件	2,328件																																																																																																																															
○ 管理者、各診療科主任部長等が参加する会議の開催や病床管理業務支援システムの更なる活用により、ベッドコントロール機能を強化し、各病棟の連携を図りながら、適切な病床利用率の確保を図る。 ○ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努め、改善策の検討を行う。	管理者をはじめ多職種によるベッドコントロールミーティングを開催（1回/週）し、空床状況、平均在院日数、DPC期間、重症度、医療・看護必要度、救急受入状況等を随時分析、共有した。病床利用率及び救急搬送患者の受入率向上に努め、施設基準の取得、維持や経営改善に関する課題の把握と臨床現場へのフィードバックも行った。 入職医師に対して、DPC制度の説明を行うとともに、令和6年度診療報酬改定に伴うDPC関連の変更点について診療科別に説明を実施した。看護師長会では定期的に勉強会を開催し、制度理解の促進に努めた。また、診療報酬改定への対応として、クリティカルパス運用症例の検証を行い、変更点を各診療科と共有した。 前年度の診療科別・DPC入院期間別退院症例分析結果を院内で報告し、DPC公開データを基に他院との比較を実施した。院内での現状把握と情報共有を図るとともに、年度別入院患者の救急搬送及び紹介有無に関するデータ分析を行い、患者動向の可視化と共有に努めた。																																																																																																																																				

年度計画（令和6年度）	事業報告														
○ 診療報酬の請求漏れを防ぐため、医事委託業者との連携を強化するとともに、マニュアルの作成検討や点検システムの有効活用を図る。	診療報酬改定の理解促進のため、オンラインセミナーを積極的に実施し、看護局と連携して重症度、看護必要度に関する症例勉強会等を通じた情報共有を推進した。特にHCU評価表については、個別症例の紹介を通じて評価漏れの防止に取り組んだ。 施設基準管理システムを運用し、職員情報と施設基準の紐付け管理を実施した。新たに5項目の施設基準を取得し、2項目を経過措置項目として登録した。 算定の査定内容を分析し、査定対策を講じた。さらに、集計ソフトを活用した査定率や診療科別の分析を開始し、データに基づく対応の強化を図っている。														
○ 経営戦略課を中心として中堅・若手職員で構成された新たな「経営改善タスクフォース」において、新たな施設基準等の取得や様々な収益確保策を検討・実施する。	施設基準変更に伴う届出を行い、収益の増加を図った。 PET-CTの有効活用を目的として、徳島大学と連携し、9月からアミロイドPET検査を開始した。														
○ 未収金においては、発生の未然防止に加え、徴収業務委託業者との連携強化や損保会社による連帯保証人代行制度の活用を検討するなど、早期回収に取り組む。	未収金回収業務については、外部委託を継続し、早期回収に努めた。 ・ 委託件数 32件 ・ 回収額 221,904円														
(2) 費用の抑制															
○ 院内全体でコスト意識の醸成を図るため、各所属においてコスト削減に向けた業務改善に取り組み、優良事例については積極的に他所属への横展開を図る。	院内における節水・節電の呼びかけを通じて、経費削減への意識向上を図った。														
○ 「経営改革タスクフォース」において、委託費をはじめとする固定経費の削減・抑制策を検討・実施する。	光熱水費等の経費見直しに向けた検討を進め、保守契約の見直しや下水道料金に関する鳴門市との協議、水圧調整の実施を行った。														
○ 医薬品や診療材料の調達において、県立病院と連携した共同交渉を推進し、採用品目の拡大を図るとともに、日本最大の共同購入組織である（一社）日本ホスピタルアライアンス（NHA）を有効活用するなど、材料費の増高を抑制する。 【令和6年度目標】 診療材料費対修正医業収益比率 9.8%以下	【医薬品】 県立病院と連携し、コンサル業者に価格交渉等を委託する共同購入を実施し、院内採用医薬品1,773品目のうち93.1%（1,651品目）が共同購入の対象となった。 【診療材料】 全国共同購入組織（NHA）を活用し、上半期の還元額は前年度比151.7%（14,564千円）となった。院内採用材料のうち、県立病院との共同購入は3.1%（184品目）、NHAとの共同購入は22.7%（1,359品目）を占めた。NHAの事務局エム・シー・ヘルスケア（MCH）と契約し、全国平均と乖離する材料は、納入業者に対して1次～3次の価格見直し交渉を実施した。 ・ 診療材料費対修正医業収益比率 9.9%（令和5年度 9.2%） 【医療機器】 NHA共同購入選定品の採用を各部門に働きかけ、経済性・競争性の向上を図り、経費削減に取り組んだ。 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>共同購入医薬品目割合</td><td>93.1%</td><td>88.1%</td><td>93.6%</td><td>88.7%</td><td>91.8%</td><td>88.1%</td></tr></table>		R6	R5	R4	R3	R2	R1	共同購入医薬品目割合	93.1%	88.1%	93.6%	88.7%	91.8%	88.1%
	R6	R5	R4	R3	R2	R1									
共同購入医薬品目割合	93.1%	88.1%	93.6%	88.7%	91.8%	88.1%									
○ 医薬品や診療材料等の調達・使用・消費・補充といった一連の物流を適正かつ効率的に管理し、業務の効率化や業務負担の軽減を図る「院内物流管理システム（SPD）」の更なる活用のため、「SPD効率化PT」による検証・改善を行う。	SPD管理の有効性が各部署に浸透し、管理意識の向上により、シール管理の徹底が図られた。また、消費及び在庫状況の可視化により、適正な定数管理を実現した。在庫管理、発注、納品、棚卸し等の業務における関係職員の負担が軽減され、物流の効率的な管理運用が可能となった。														
○ 競争入札により競争性や透明性を確保するとともに、複数年契約を推進するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。また、効果的な契約方法の見直しを推進するため、契約事務の一元管理に向け、検討を進める。 【令和6年度目標】 経常収支比率 100.0%以上 医業収支比率 96.0%以上 修正医業収支比率 91.2%以上	競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合においても、可能なものについては業者と交渉を行い、複数年契約を締結することでコストの低減に努めた。 あわせて、随意契約等に関する見直し方針を策定し、契約の透明性と適正化を推進した。 ・ 経常収支比率 90.3%（R5年度 90.0%） ・ 医業収支比率 86.7%（R5年度 86.5%） ・ 修正医業収支比率 81.8%（R5年度 80.0%）														

年度計画（令和6年度）	事業報告
第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する事項 (1) 患者サービスの向上に向け、さらなる個室の確保と適正配置を図るとともに、各種プロジェクトチームを活用し、患者ニーズに応じた病院施設の検討・整備を図る。 (2) 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。	ヘリポート整備工事に伴い、患者駐車場の利便性を確保するため、臨時駐車場を整備した。 320列CTの更新、乗用エレベーター3台のリニューアルを完了した。LED照明化に向けた検討を進めた。
2 デジタル化への対応 (1) 情報システム等を活用した取組の推進 ○ 「マイナンバーカード」による医療保険や自己負担限度額等のオンライン確認を推進することにより、特定健診情報の共有や高額療養費制度の手続き省略など、適切な医療提供と利便性の向上を図るとともに、保険証入力手続きの簡略化や保険請求の適正化などを通じて、職員の負担を軽減する。	7月及び8月をマイナ保険証によるオンライン資格認証の利用促進月間と位置づけ、利用促進を行い利用率が10%向上し、10月より「医療DX推進体制整備加算1」の算定を開始した。
○ 徳島医療コンソーシアムにおいて、5Gを活用した県立病院等との医療連携や救急搬送遠隔データ連携などの医療DXを推進する。	令和6年8月、5Gを活用した救急医療等DXの推進に向けて、徳島県遠隔救急診療支援システムの構築に伴い、情報連携システム（JOIN）の導入を決定し、関係者間で運用方針についての検討を進めた。
○ 処方・調剤状況の把握や重複投薬等の防止に繋げる「電子処方箋」や待ち時間短縮などの患者サービスを向上させる「ツール」の導入等、ICT活用を推進する。	電子処方箋は、令和7年3月にシステム設定が完了した。運用開始に向けて、医師本人による「医師資格証（HPKIカード）」の取得申請等、必要な準備作業を進めた。
(2) 情報セキュリティ対策の徹底 ○ 経営層や医療従事者に対する階層別セキュリティ研修や情報セキュリティポリシー等の対策基準・実施手順に係る監査を実施し、情報セキュリティの確保・向上を図る。	「情報セキュリティポリシー（R5策定）」に基づき、情報セキュリティ研修（年2回：10月・1月）及び監査を実施した。内部統制・コンプライアンス室と連携し、USBの管理状況監査を行い、管理体制の強化を図った。（11月）
○ サイバー攻撃に備えた事業継続計画（BCP）を策定するとともに、対処訓練等を実施することにより、機能の確認や周知・徹底を図る。	サイバー攻撃に備え「医療情報システム・事業継続計画（BCP）」を策定した。（5月） また、サイバー攻撃対応訓練（机上訓練）を実施した。（2月）

Ⅲ 財務諸表の要約
 (1) 要約した財務諸表
 ① 貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	4,230,761,389	固定負債	5,400,600,940
有形固定資産	4,217,328,167	長期借入金	2,208,049,104
無形固定資産	13,342,282	引当金	2,755,572,820
投資その他資産	90,940	資産除去債務	258,588,767
流動資産	3,573,535,185	長期リース債務	36,854,958
現金及び預金	2,173,739,589	その他	141,535,291
医業未収金	1,118,913,844	流動負債	1,649,811,719
棚卸資産	124,347,498	医業未払金	269,721,658
その他	156,534,254	未払金	659,668,621
		短期リース債務	16,717,300
		引当金	202,312,018
		その他	501,392,122
		負 債 合 計	7,050,412,659
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	
		利益剰余金	△ 615,366,085
		純 資 産 合 計	753,883,915
資 産 合 計	7,804,296,574	負債純資産合計	7,804,296,574

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益(A)	7,746,629,315
営業収益	7,425,633,214
医業収益	6,876,019,402
その他	549,613,812
営業外収益	320,996,101
経常費用(B)	8,579,369,097
営業費用	8,560,852,908
医業費用	8,553,917,975
一般管理費	6,934,933
営業外費用	18,516,189
臨時損益(C)	△ 675,720
当期純利益(A-B+C)	△ 833,415,502

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 345,710,169
材料の購入による支出	△ 1,692,650,087
人件費支出	△ 4,647,762,514
その他業務支出	△ 1,470,304,824
医業収入	6,899,028,604
運営負担金収入	342,379,000
運営交付金収入	14,355,000
補助金等収入	153,046,148
その他業務収入	71,202,911
利息の受取額	1,800,617
利息の受払額	△ 16,805,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 732,602,609
有形固定資産の取得による支出	△ 964,765,829
無形固定資産の取得による支出	△ 1,204,940
長期貸付金の貸付による支出	△ 14,621,000
運営費交付金収入	238,875,000
補助金等収入	9,114,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	778,359,889
長期借入れによる収入	1,466,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 675,750,000
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 11,890,111
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△ 299,952,889
V 資金期首残高(E)	2,473,692,478
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,173,739,589

④行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
業務費用	1,615,520,166
損益計算書上の費用	8,580,844,817
(控除)自己収益等	△ 6,965,324,651
機会費用	32,213,363
住民などの負担にきせられるコスト	1,647,733,529

(2)財務諸表の科目

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産:土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など

無形固定資産:ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産:長期貸付金(奨学金貸与)など

流動資産

現金及び預金:現金、預金

医業未収金:医業収益に対する未収金

棚卸資産:医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など

固定負債

長期借入金:財政融資資金

引当金(退職給付引当金):将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

資産除去債務:有形固定資産の除去に備える債務

長期リース債務:リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

流動負債

医業未払金: 医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

未払金: 上記(医薬品、診療材料、給食材料)以外にかかる未払債務

短期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金(賞与引当金): 支給対象期間に基づき定期的に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

純資産

資本金: 県による出資金

利益剰余金: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

②損益計算書

営業収益

医業収益: 医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

その他: 上記医業収益以外にかかる収益

営業外収益: 上記営業収益以外(院内駐車場、実習料等)にかかる収益

営業費用

医業費用: 医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

一般管理費: 理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

営業外費用: 上記営業費用以外(支払利息等)にかかる費用

臨時損益: 医療賠償責任保険金、過年度損益修正損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース債務返済による支出

④行政コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

機会費用

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

IV 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの 経年比較・分析

(経常収益)

令和6年度の経常収益は、7,747百万円と、前年度と比較して205百万円増(2.7%増)となっています。
これは、前年度と比較して医業収益294百万円増(4.5%増)、となったことが要因です。

(経常費用)

令和6年度の経常費用は、8,581百万円と、前年度と比較して202百万円増(2.4%増)となっています。
これは、前年度と比較して給与費112百万円増(2.5%増)、減価償却費63百万円増(8.8%増)
が要因となっております。

(当期総損益)

令和6年度の当期総損益は、△833百万円と、前年度と比較して4百万円増となっています。
これは、前年度と比較して、ほぼ横ばいとなっております。

(資産)

令和6年度末現在の資産合計は、7,804百万円と、前年度と比較して141百万円減(1.8%減)となっています。
これは、前年度と比較して現金及び預金300百万円減(12.1%減)となったことが主な要因です。

(負債)

令和6年度末現在の負債合計は、7,050百万円と、前年度と比較して692百万円増(10.9%増)となっています。
これは、長期借入金858百万円増(63.6%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出となり、前年度と比較して501百万円
減(323.0%減)となっています。

これは、前年度と比較して人件費228百万円減(5.2%減)、その他業務支出346百万円減(30.8%減)、
補助金等収入167百万円減(52.2%減)となったことが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、733百万円の支出となり、前年度と比較して190百万円
増(20.6%増)となっています。

これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出220百万円増が要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、778百万円の収入となり、前年度と比較して1,142百万円増
(314.3%増)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金による収入1,343百万円増が主な要因となっております。

主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収益	7,746,629,315	7,541,459,845	7,945,709,229	8,792,044,819
経常費用	8,579,369,097	8,378,701,499	8,080,002,541	7,539,570,214
臨時損益	△ 675,720	△ 242,574	0	0
当期総利益【又は(△)損失】	△ 833,415,502	△ 837,484,228	△ 134,293,312	1,252,474,605
資産	7,804,296,574	7,945,699,748	9,183,312,992	9,456,865,187
負債	7,050,412,659	6,358,400,331	6,758,529,347	6,897,788,230
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	△ 615,366,085	218,049,417	1,055,533,645	1,189,826,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,710,169	155,055,969	572,453,394	1,576,184,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,602,609	△ 922,143,904	△ 1,939,540,559	△ 90,108,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,359,889	△ 363,224,407	538,561,523	654,444,659
資金期末残高	2,173,739,589	2,473,692,478	3,604,004,820	4,432,530,462

②セグメント事業損益(経常損益)の経年比較・分析

事業損益は△833百万円と、前年度比4百万円増(前年度は△837百万円の事業損益)となっています。
これは、前年度と比較して病院事業損益が12百万円増(1.5%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
病院	△ 812,394,195	△ 824,733,673	△ 129,827,609	1,273,050,264
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	△ 21,021,307	△ 12,750,555	△ 4,465,703	△ 20,575,659
合 計	△ 833,415,502	△ 837,484,228	△ 134,293,312	1,252,474,605

③セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は7,804百万円と、前年度比142百万円減(1.8%減)となっています。
これは病院事業の資産が前年度比124百万円減(1.6%減)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
病院	7,655,828,895	7,780,025,788	8,860,788,030	9,203,743,080
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	352,327,354	369,614,163	324,918,185	255,787,188
事業間仕訳	△ 203,859,675	△ 203,940,203	△ 2,393,223	△ 2,665,081
合 計	7,804,296,574	7,945,699,748	9,183,312,992	9,456,865,187

(注)セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

④行政コスト計算書の経年比較・分析

行政コストは1,708百万円と、前年度と比較して71百万円減(4.0%減)となっています。
これは、業務費用が871百万円減(4.9%減)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務費用	1,615,520,166	1,762,789,433	1,883,899,138	1,050,055,136
うち損益計算書上の費用	8,580,844,817	8,378,948,073	8,080,002,541	7,539,570,214
うち自己収益	△ 6,965,324,651	△ 6,616,158,640	△ 6,196,103,403	△ 6,489,515,078
引当外退職給付増加見積額				2,145,508
機会費用	32,213,363	15,727,063	4,555,425	4,555,425
行政サービス実施コスト	1,647,733,529	1,778,516,496	1,888,454,563	1,056,756,069

(2) 重要な施設等の整備の状況

令和6年度	建物	災害対策施設(ヘリポート)整備	施工中
令和6年度	医療用器械備品	全身用X線CT装置一式	170,500,000円
令和6年度	医療用器械備品	3D対応内視鏡手術システム一式	34,320,000円
令和5年度	医療用器械備品	X線TV装置	34,968,120円
令和5年度	車両船舶	胃・胸部検診車	89,980,000円
令和4年度	建物付属設備	化学療法室移転工事	59,150,520円
令和4年度	建物附属設備	病院・職員宿舍屋上防水改修工事	107,580,000円
令和4年度	医療用器械備品	総合医療情報システム②	431,640,000円
令和3年度	医療用器械備品	総合医療情報システム①	649,000,000円
令和3年度	医療用器械備品	MRI及びDSA	251,884,000円
令和2年度	医療用器械備品	術中3Dナビゲーション装置	93,000,000円
令和2年度	建物付属設備	自動火災報知器設備	58,124,000円
令和元年度	医療用器械備品	PET-CT装置	268,400,000円
令和元年度	医療用器械備品	一般診断撮影装置一式	86,350,000円
令和元年度	医療用器械備品	注射薬自動払出システム・UNIPUL-5000	49,899,993円
令和元年度	医療用器械備品	電子内視鏡LASERE07システム	34,236,000円
平成30年度	医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円
平成30年度	医療用器械備品	ナースコールシステム一式	73,980,000円